



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 アサガミ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9311 URL <https://www.asagami.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村健一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 秋山卓也 (TEL) 03-6880-2200  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	16,801	15.7	237	—	370	—	△259	—
2021年3月期第2四半期	14,518	△22.5	△1,170	—	△928	—	△749	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △215百万円( —%) 2021年3月期第2四半期 △703百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△183.08	—
2021年3月期第2四半期	△529.81	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	49,521	16,706	33.5
2021年3月期	47,425	17,101	35.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 16,582百万円 2021年3月期 16,971百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、2022年3月期について、9月30日を基準日とする配当は無配、3月31日を基準日とする配当については未定としております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,047	3.3	1,191	84.8	1,225	26.0	659	346.0	465.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,418,000株	2021年3月期	1,418,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	3,192株	2021年3月期	3,192株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	1,414,808株	2021年3月期2Q	1,414,808株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出が緩やかに増加していることから、持ち直しつつありますが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化しているため、今後の動向は依然として不透明であります。

物流業界では、ドライバー有効求人倍率が高水準を維持しており、長年の課題となっているドライバー不足の解消には至っておりません。また、燃料価格が引き続き上昇したことから、全体として厳しい経営環境で推移致しました。不動産業界では、首都圏大型物流施設の空室率は引き続き上昇しておりますが、割安地域の賃料見直しなどの影響から、賃料はわずかながら上昇いたしました。印刷業界の婚礼分野では、婚礼延期、開催規模縮小の影響で非常に厳しい経営環境となっております。また、新聞分野においても発行部数の減少傾向が継続する等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

これらの結果、物流事業において鋼材および建設機械関連等の輸送量が増加したこと、また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い停滞していた、印刷事業における婚礼印刷の受注件数が回復傾向にあること等が寄与し、当第2四半期連結累計期間における売上高は16,801百万円（前年同四半期比15.7%増）、営業利益は237百万円（前年同四半期は営業損失1,170百万円）、経常利益は370百万円（前年同四半期は経常損失928百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は259百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失749百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ2,096百万円増加し、49,521百万円となりました。これは主に、電子記録債権が774百万円、商品及び製品が220百万円、原材料及び貯蔵品が2,581百万円、流動資産のその他に含まれる前渡金が286百万円、未消費税等が158百万円増加した一方、現金及び預金が989百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が562百万円、減価償却等により有形固定資産が383百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,490百万円増加し、32,814百万円となりました。これは主に、電子記録債務が支払方法の変更により522百万円、短期借入金が2,650百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が155百万円増加した一方、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が383百万円、長期借入金が438百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ394百万円減少し、16,706百万円となり、自己資本比率は33.5%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失259百万円を計上したことに加え、配当金の支払等により利益剰余金が434百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## 1. 2022年3月期第2四半期連結業績予想と実績との差異

(2021年4月1日～2021年9月30日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回発表予想(A)	15,747	△473	△436	△745	円 銭 △527.10
実績(B)	16,801	237	370	△259	△183.08
増減額(B-A)	1,053	711	806	486	—
増減率(%)	6.7	—	—	—	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2021年3月期第2四半期)	14,518	△1,170	△928	△749	△529.81

## 2. 差異の理由

当第2四半期の業績は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言の延長により、印刷事業における婚礼印刷の受注件数が減少する等の影響を受けました。しかしながら、物流事業において国内粗鋼生産量の持ち直しにより鋼材関連の作業量が増加した他、建設機械関連等の輸送量が増加したこともあり、売上高は1,053百万円の増加となりました。加えて、燃料価格の上昇や売上高増加に連動した外注費の増加等が売上原価を増加させた一方、営業展開に係る諸活動の一部自粛に伴い販売費及び一般管理費が減少したこと等もあり、2021年5月14日発表の第2四半期連結業績予想との営業利益以下の各段階利益について、上記の通り差異が生じました。

なお、2022年3月期通期連結業績予想は、2021年5月14日に発表いたしました業績予想から変更はありません。しかしながら、今後の業績動向を踏まえ、連結業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,858,349	5,869,199
受取手形及び売掛金	5,215,092	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,652,631
電子記録債権	132,895	907,509
商品及び製品	66,177	286,313
仕掛品	3,913	36,859
原材料及び貯蔵品	1,012,890	3,594,487
その他	791,772	1,219,557
貸倒引当金	△39,614	△7,886
流動資産合計	14,041,476	16,558,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,459,600	6,304,295
機械装置及び運搬具（純額）	1,867,849	1,681,780
土地	17,159,143	17,135,617
その他（純額）	851,650	832,554
有形固定資産合計	26,338,243	25,954,247
無形固定資産		
借地権	1,113,556	1,113,556
その他	671,500	653,973
無形固定資産合計	1,785,057	1,767,529
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863,752	1,936,636
長期貸付金	632,539	593,117
繰延税金資産	871,249	805,901
退職給付に係る資産	79,557	78,947
その他	1,830,054	1,842,915
貸倒引当金	△16,711	△16,461
投資その他の資産合計	5,260,441	5,241,056
固定資産合計	33,383,742	32,962,833
資産合計	47,425,218	49,521,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,258,154	3,261,815
電子記録債務	124,294	647,079
短期借入金	5,686,216	8,337,161
未払法人税等	612,418	599,826
賞与引当金	396,591	386,285
その他	2,572,955	2,375,190
流動負債合計	12,650,630	15,607,358
固定負債		
長期借入金	11,298,363	10,859,932
繰延税金負債	16,058	16,780
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,343,134	1,358,305
退職給付に係る負債	1,416,990	1,421,532
長期預り金	791,583	799,442
その他	264,094	208,474
固定負債合計	17,673,089	17,207,333
負債合計	30,323,720	32,814,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	8,735,783	8,301,195
自己株式	△11,930	△11,930
株主資本合計	10,945,844	10,511,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408,164	458,220
土地再評価差額金	5,573,222	5,573,222
退職給付に係る調整累計額	44,612	39,425
その他の包括利益累計額合計	6,025,999	6,070,868
非支配株主持分	129,653	124,690
純資産合計	17,101,497	16,706,814
負債純資産合計	47,425,218	49,521,506

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	14,518,042	16,801,346
売上原価	12,684,437	13,818,564
売上総利益	1,833,604	2,982,782
販売費及び一般管理費		
役員報酬	234,104	231,841
給料手当及び賞与	1,027,482	825,500
賞与引当金繰入額	110,820	108,537
退職給付費用	34,317	27,063
役員退職慰労引当金繰入額	28,277	33,154
貸倒引当金繰入額	1,611	—
その他	1,567,599	1,518,831
販売費及び一般管理費合計	3,004,214	2,744,929
営業利益又は営業損失(△)	△1,170,610	237,852
営業外収益		
受取利息	9,690	8,985
受取配当金	38,346	37,571
貸倒引当金戻入額	—	13,784
受取賞品	59,740	40,243
雇用調整助成金	181,804	37,529
その他	27,035	58,489
営業外収益合計	316,618	196,603
営業外費用		
支払利息	65,159	57,689
その他	9,795	6,692
営業外費用合計	74,955	64,381
経常利益又は経常損失(△)	△928,947	370,074
特別利益		
固定資産売却益	20,359	1,985
投資有価証券売却益	15,000	—
受取保険金	1,745	—
特別利益合計	37,105	1,985
特別損失		
固定資産売却損	—	9,201
固定資産除却損	3,408	2,796
投資有価証券売却損	—	683
事業構造改善費用	130,135	—
事業構造改善引当金繰入額	1,258	—
特別損失合計	134,802	12,681
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,026,644	359,378
法人税、住民税及び事業税	345,381	569,780
法人税等調整額	△617,752	50,080
法人税等合計	△272,371	619,861
四半期純損失(△)	△754,272	△260,482
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,689	△1,463
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△749,582	△259,019



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△754,272	△260,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,572	50,055
退職給付に係る調整額	△4,969	△5,186
その他の包括利益合計	50,603	44,868
四半期包括利益	△703,668	△215,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△698,979	△214,150
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,689	△1,463

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,277千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,792千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第2四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、当社グループへの影響について不確定要素が多いものの、当第2四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度における有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。